

海洋安全保障情報月報

2007年7月号



目次

2007年上半期の回顧

1. 治安
2. 軍事
3. 外交・国際関係
4. 海運・資源・環境・その他

2007年7月の主要事象

1. 情報要約

- 1.1 治安
- 1.2 軍事

解説：1. 米原子力空母ニミッツのインド寄港の背景

2. 韓国の海軍力増強の背景

- 1.3 外交・国際関係
- 1.4 海運・資源・環境・その他

2. 情報分析

2007年上半期の海賊行為と船舶に対する武装強盗事案

～IMBとReCAAPの報告書に見る特徴～

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、犬塚勤、今泉武久、上野英詞、小谷哲男、友森武久、斉藤弘子

本書の無断掲載、複写、複製を禁じます。

2007 年上半期の回顧

治安：国際海事局（IMB）は1月22日、2006年の海賊事案に関する年次報告書を公表した。それによれば、2006年の全発生件数は239件で、2005年の276件、2004年の329件に比べれば、減少となった。しかしながら、2007年上半期の海賊事案に関する報告書によれば、特に4～6月の過去3カ月間で海賊事案が大幅に増加し、就中ソマリアとナイジェリアで顕著であった。

米ブッシュ大統領は6月14日、海賊政策に関する覚書（the Policy for the Repression of Piracy and Other Criminal Acts of Violence at Sea）を発出した。この覚書は、直ちに実施される政策で、2005年12月の「海洋安全保障に関する国家戦略」（the National Strategy for Maritime Security）にAnnex Bとして添付される。大統領によれば、この政策は、米国の利益を脅かす危険度の高い海域の出現に対処するもので、米国政府の対応を調整すると共に、国際的解決を促進するためのものである。

IMBが主催する第6回「海賊・海上安全に係わる国際海事局会議」が6月12日、13日の両日、クアラルンプールで開催された。この会議では、アフリカ沿岸での海賊の実態が紹介されると共に、身代金要求が増えている現状における政府などの公的機関と海運会社、交渉会社、請負会社との連携の在り方などが真摯に議論された。また、2006年11月に発足したReCAAPからは伊藤事務局長が初めて参加し、国際機関としてのReCAAPの海賊問題への取り組みとIMBを始めとする各機関や各国海上法令執行機関との連携などについて紹介があった。

マラッカ海峡関連事象としては、マラッカ海峡の航行の障害になっている2隻の沈船を2007年中に撤去するための準備作業が、マレー半島海上交通局の主導によって進行中である。サルベージ作業は6カ月からそれ以上と見込まれている。3月13日、14日の両日には、クアラルンプールにおいて、マラッカ・シンガポール海峡の航行の安全・環境保全に関するシンポジウムが開催された。この会議で、笹川

日本財団会長は「新しい海事社会への改革に向けて～マラッカ海峡における新しい協力関係の在り方～」と題する開会挨拶で、マラッカ海峡利用者が1DWT当たり1セントを拠出するだけで年間4,000万米ドルになるとして、基金創設を提案した。笹川会長の開会挨拶は海洋安全保障情報月報2007年3月号に〈資料〉として全文掲載した。

我が国では、海洋基本法と海洋構造物安全水域設定法が4月20日、参議院で可決され、成立した。これらの法律は、周辺海域での安全確保と日本の海洋権益を護る体制を整備する狙いがある。同法は、7月20日に施行された。海洋安全保障情報月報2007年4月号に〈資料〉として海洋基本法全文を掲載した。

軍事：この分野では、インド海軍東部艦隊の誘導ミサイル駆逐艦3隻、誘導ミサイル・コルベット1隻、及び給油艦1隻からなる艦隊による、3月18日から5月23日までの2カ月間にわたる東アジア巡航が注目された。同艦隊はこの間、3月末にはシンガポールとの合同演習を終え、その後北上しながら、中国、日本、ニュージーランド、フィリピン、米国、ロシア各国と順次合同演習を実施した。インドの海軍力整備については、今後10年以内に、3隻の空母を保有することになる。ロシアから取得した *Admiral Gorshkov* は *INS Vinkramaditya* として今後2～3年以内に配備される。インドはまた、4万2,000トンの空母（防空艦:ADS）の建造を計画しており、最初のADSは2012年に、2番艦は2017年に配備予定である。インドが米国から購入した、旧米揚陸輸送艦、*Trenton* が6月22日、*INS Jalashwa* として就役し、インド海軍は揚陸艦を運用する海軍となった。

中国の軍事力については、米国防省が5月25日、中国の軍事力に関する2007年版の年次報告書を公表し、「中国の拡大する軍事力能力は東アジアの軍事バランスを変化させつつある主たる要因となっている」、「中国の軍事における透明性の欠如は、未知のものに対して備えるという国際的対応を引き起こすのは当然の成り行きであろう」などとして、依然と

して透明性を欠く中国の軍事力の動向に対して引き続き警戒感を示した。上半期にも、空母建造を巡る幾つかの報道が見られたが、中国当局は公式には空母建造について言及しなかった。空母は、中国海軍が遠距離のシーレーン防衛能力を含む、本格的な外洋海軍に発展する上で不可欠のプラットフォームと見られるが、米国防省の報告書でも、中国の空母建造について注目すべき記述がなかった。その他の中国の軍事面での動向では、中国が1月11日に、自国の衛星を弾道ミサイルから発射された運動エネルギーで破壊する、対衛星兵器実験を行ったことが注目された。

上半期では、韓国海軍の各種新型艦艇の建造も注目された。韓国のType214潜水艦の1番艦、「孫元一」は2月に最初の公試を成功裡に終了し、2007年11月までに就役する予定である。また、5月25日には、韓国最初のKDX-IIIイージス駆逐艦(7,600トン)が進水し、「世宗大王」と命名され、韓国海軍は領海を越えたシーレーン防衛能力の獲得に向けて一歩踏み出した。海軍は3隻の同級艦の配備を計画している。更に、韓国は、済州島に同国7番目の海軍基地の建設を計画している。

外交・国際関係: 第2回東アジア首脳会議は1月15日、フィリピン・セブ島で開催され、同時にASEAN首脳会議とASEAN+3、日中首脳会談や日中韓首脳会談など、一連の会議が行われた。会議では、アジア地域におけるエネルギー需要の急増や原油価格の高騰などを踏まえ、各国共通の関心事項であるエネルギー安全保障について、「東アジアのエネルギー安全保障に関するセブ宣言」が採択された。

胡錦濤中国国家主席は1月30日から2月11日まで、アフリカ8カ国を歴訪し、中国のアフリカ重視姿勢を印象づけた。李肇星外相は今回の歴訪の成果について、中国・アフリカ関係における友好と協力を推進する上で大きな成功を収めた、と語った。

日米関係では、R. アーミテージ(元国務副長官)とJ. ナイ(ハーバード大学教授)を中心とする、米国の知日派からなる超党派研究グループが2月16日、「日米同盟:2020年までのアジアを啓発する」

(The U.S.-Japan Alliance: Getting Asia Right through 2020)と題する報告書を発表した。今回の報告書は、特に中印の同時台頭という事態の中で、2020年までのアジアを見据えて、いかに米国と日本が日米同盟をドライビング・フォースとしてこの地域に肯定的な影響をもたらすかという点に焦点を当てたものであった。

チェイニー米副大統領は2月20日から23日の間、日本、グアム、オーストラリアを訪問した。この間、日本では安倍首相や麻生外相との会談のほか、21日に在日米海軍横須賀基地の空母キティホーク艦内で演説し、日米同盟の重要性について強調した。また、オーストラリアでは、日豪米の安全保障枠組みの強化に期待感を表明した。そして3月13日には、安倍首相が来日したハワード豪首相と会談し、「安全保障協力に関する日豪共同宣言」に署名した。日本が米国以外の国と安全保障面で包括的な共同宣言を出すのは、これが初めてであった。安倍首相は4月27日には、米国でブッシュ大統領と日米首脳会談を行い、両首脳は会談後の会見で、「かけがえのない」日米同盟の重要性を強調した。

南アジア地域協力連合(SAARC)は4月2~3日、インドのニューデリーで第14回首脳会議を開催した。この首脳会議には、南アジアの7カ国—インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、モルディブに加えて、新規加盟のアフガニスタンが初めて参加した。また、域外からのオブザーバーとして、日本、中国、韓国、米国、欧州連合(EU)が初めて参加し、域外大国と南アジアが地域として国際的繋がりを深める契機となった。

米ブッシュ大統領は5月15日に声明を発表し、上院に対して、今会期中(2007年末まで)に国連海洋法条約(UNCLOS)への加盟承認を要請した。条約加盟承認を審議する上院外交委員会のバイデン委員長(民主党)は16日、「数カ月以内に」条約加盟を承認すべく、ブッシュ大統領とルーガー上院外交委員会共和党筆頭委員と密接に協力していく、と語った。条約批准を審議する上院外交委員会の多数派民主党と少数派共和党の指導者の以上の発言か

ら、選挙の年となる 2008 年に入る前の 2007 年以内 (第 110 議会第 1 会期) に UNCLOS への米国の加盟承認が実現する可能性が大きいと見られる。

インドネシアは、2008 年に開催される大陸棚限界委員会 (CLCS) において、主権が及ぶ大陸棚の外側限界について 200 カイリを超えて延長することを要請する意向である。インドネシアは、2009 年 5 月 13 日の ECS 要請提出期限までに提出すべく準備中だが、2 カ所について ECS を要請することが検討されている。スマトラ島西部海域とパプア (ニューギニア島) 北部海域で、いずれもどの国とも国境を接していない。6 月 18~22 日までニューヨークで開催された国連海洋法条約 (UNCLOS) 加盟国会議に出席した、インドネシア外務省条約局長は、延長要請が期限までに提出され、承認されれば、インドネシアは幾つかの主要な島の海岸線から 350 カイリまでの領域にある全ての天然資源に対する管轄権を得ることになる、と語った。ただ、同局長によれば、2008 年に延長要請を提出できるかどうかについては、財政的及び技術的観点から懸念があるという。

海運・資源・環境・その他：この分野での注目される動きとしては、マレー半島を横断するパイプラインの建設計画である。マレーシアのアブドラ首相 (財務相兼務) は 5 月 8 日、同国北部でのパイプライン建設計画を承認した。この計画は、Trans-Peninsula Petroleum 社が、北西部のクダ州から南シナ海に面する北東部のクランタン州まで 312 キロのパイプラインを建設するもので、8 年間で 70 億米ドル程度の投資が見込まれている。事業主体の Trans-Peninsula Petroleum 社は 5 月 28 日、マレーシアの Ranhill Engineers & Constructors 社とインドネシアの PT Tripatra 社との間で、パイプラインの設計と建設に関する協定に調印した。この計画はマラッカ海峡迂回ルートの 1 つとされ、これが完成すれば、当然ながら中東から東アジアへの石油輸送ルートに影響を及ぼすことが想定される。今後、この計画への関係各国の直接投資を含む関与の動向や完成後の石油輸送ルートへの影響など、この計画の行方が注目される場所である。海洋安全保障情

報月報 2007 年 6 月号では、この計画を巡る 2 つの論説を紹介した。

シンガポールの港湾会社、PSA International Pte Ltd (PSAI) は子会社の PSA Gwadar Ltd (PSA Gwadar) を通じて 2 月 6 日、パキスタン西部のバルチスターン州に位置するグワダル港の港湾当局と、多目的ターミナルとコンテナ・ターミナルを運営する 40 年間の契約を締結した。そして 3 月 20 日にはグワダル港の開港式典が行われ、パキスタンのムシャラフ大統領は、グワダル港は中央アジアとの貿易のゲート・ウェイになるとして、「石油、天然ガス輸送の 60%がこのルートを通過することから、この港は、中央アジア諸国、中国、湾岸諸国との貿易回廊となるであろう」と述べ、その意義を強調した。

水産庁は、沖ノ鳥島にサンゴ種苗の植え付けによるサンゴの増殖計画を開始した。水産庁によれば、5 月にサンゴ種苗 6 株を移植し、順調に成長しているという。6 月中にも、9 種類のサンゴ種苗が沖の島付近の小島へ運び込まれる。

韓国軍は 6 月 21 日、韓国に返還される米軍基地を含む軍事施設の汚染を除去するために、2 個大隊を新設した。これらの部隊は、2020 年国防改編計画に従って閉鎖される韓国軍基地と韓国に返還される米軍施設の環境浄化を担当する。

2007年7月の主要事象

治安:IMB 海賊通報センターが 12 日に発表した、2007 年上半期の海賊事案に関する報告書によれば、特に 4～6 月の過去 3 カ月間で海賊事案が大幅に増加し、就中ソマリアとナイジェリアで顕著であった。この間の海賊事案の通報件数（未遂事案を含む）は上半期の全発生件数 126 件中、85 件で、2006 年同期の 66 件、2007 年第 1 四半期の 41 件に比し大幅に増加している。（2007 年上半期報告書と ReCAAP の報告書については、分析参照）

軍事: 米原子力空母、USS *Nimitz* (CVN 68) は 1 日、インドのチェンナイ港に入港し、5 日まで同港に滞在した。同艦のインド訪問については、共産党などの左翼や言論陣などが反対した。ニミッツ寄港の背景については、解説 1 で取り上げた。

韓国海軍の 1 万 4,000 トン級揚陸艦の 1 番艦、「独島」（日本領竹島の韓国名）が 3 日、1 年間の公試を経て、鎮海海軍基地で就役した。海軍は、2011 年までに 3 隻の LPH を保有する計画である。近年の、韓国の海軍力増強の背景については、解説 2 で取り上げた。

米国の「米科学者連盟」の核専門家、クリステンセン研究員は 5 日、大連南郊の Xiaopingdao 潜水艦基地に停泊中の新型弾道ミサイル原潜、晋級 SSBN (Type 094) と見られる「グーグル・アース」の画像を公表した。

インドがマダガスカルに設置したリスニング・ポストが、活動を開始している。これは、インドが初めて外国領土に設置した施設で、インド洋における船舶の動きをモニターする。マダガスカル北部に設置された施設はレーダーと通信傍受の監視装置からなり、インド洋のシーレーンを護るためのインド海軍戦略の一環として、7 月初めに活動を開始した。

香港の漢和情報センターは 27 日、中国がロシアから空母の備品購入契約を結んだことから、中国が恐らく 2015 年頃までに 1～2 隻の空母建造を計画していると思われる、との見解を明らかにした。同センターによれば、ロシア海軍高官は、中ロ両国は Su-33 Flanker などの本格的な戦闘機を空母に着艦させるための 4 セットの着艦システムを購入する契約を締結したと語っている。

外交・国際関係: オーストラリアのネルソン国防相は中国訪問中の 10 日、国防大学で講演し、オーストラリアは中国を脅威とは見なしておらず、2007 年 3 月の日豪共同宣言を対中「封じ込め」政策の一環と見なすべきではない、と語った。

中越両国政府当局者は 21～23 日に北京で会合し、国境・領土問題を話し合った。双方は、海洋に関わる全ての問題について、両国関係への悪影響を回避するために、南シナ海の安定を念頭に組み込むことで合意した。

海運・資源・環境・その他: 中国の国務院交通部は 5 日、2010 年までに外航商船隊を世界第 3 位に拡充すると共に、海洋安全保障を強化し、国益を護っていくために、中国の海運業界への外国からの投資を奨励する、との方針を明らかにした。

ロシアのサハリン・エネルギー社は、サハリン北東部の約 15 キロ沖合の Lunskoye ガス・コンデンセート層にある Lunskoye-A (LUN-A) プラットフォームから最初の抗井の掘削を開始した。このプラットフォームは、ロシアで最初に沖合で天然ガスを生産する施設となる。

スリランカとインドで、港湾バトルが進行中である。コロンボ港を管理、運営するスリランカ・ポート・オーソリティは、南アジア NO.1 港と称するコロンボ港の地位を維持するために 2 つの野心的な計画を進めており、これらのプロジェクトによって「南アジアのゲート・ウェイ」としてのコロンボ港の地位を維持することを期待している。一方、インドでは、2011～12 年までに 12 の主要港で 276 のプロジェクトが進行中である。

1. 情報要約

1.1 治安

7月12日「2007年上半期の海賊事案発生状況—事案増大の兆し」(AP, July 12, 2007)

IMB 海賊通報センターが12日に発表した、2007年上半期の海賊事案に関する報告書によれば、特に4～6月の過去3カ月間で海賊事案が大幅に増加し、就中ソマリアとナイジェリアで顕著であった。この間の海賊事案の通報件数(未遂事案を含む)は上半期の全発生件数126件中、85件で、2006年同期の66件、2007年第1四半期の41件に比し大幅に増加している。IMBのムクンダン(Pottengal Mukundan)局長は、「過去3年間、海賊事案が減少傾向にあったが、2007年第2四半期の統計はこうした傾向が逆転する兆しかもしれない」と語り、特にソマリアとナイジェリアについて、暴力的な拉致や人質事案が多発していることから極めて危険な地域となっていると警告している。また、報告書によれば、インドネシアの群島水域では2007年上半期で24件の通報事案があり、2006年同期の33件からは減少しているが、依然世界で最も多い発生水域となっている。(2007年上半期報告書とReCAAPの報告書については、分析参照)

7月12日「海自護衛艦、オマーン沖で海難救助」(The Age, July 12, 2007)

米第5艦隊司令部によれば、海上自衛隊の護衛艦「すずなみ」とパキスタン海軍の軍艦、*Tippu Sultan* は12日、オマーン東方沖約150キロの海上で、沈没した韓国貨物船、*Orchin Sun* (2万6,000トン、乗員23人)の乗員を救助した。「すずなみ」はヘリを発進させ、乗員1人を救助した。両艦は、第5艦隊管轄海域で多国籍軍の海上支援活動中であった。

7月17日「オーストラリア・インドネシア、海洋監視・捜索救難演習開始」(Department of Defence, Australia, News lease, July 17, 2007)

オーストラリアとインドネシアは17日、ダーウィンの空軍基地で、合同演習、Exercise Albatros Ausindo 07の開始式典を実施した。この演習は海洋監視・捜索救難を狙いとして20日まで行われ、両国間のより協調的な海洋監視手順を発展させる努力の一環で、今回が8回目である。

7月17日「パナマ船籍貨物船、ソマリア沖で消息絶つ」(Independent Online, July 17, 2007)

海員支援計画のムワングラ(Andrew Mwangura)部長が17日に明らかにしたところによれば、パナマ船籍の貨物船、MV *Infinity Marine 1*が、ソマリアの海賊猖獗海域であるハフン岬北東沖約37カイリで6月26日に消息を絶ち、行方不明になっている。現在、4隻の船舶、即ち台湾とデンマークの各1隻、韓国の2隻がソマリアの海賊に拘束されている。6月には、北朝鮮のMV *Sea Prince* も「アフリカの角」海域で消息を絶っている。

7月30日「IMO、国連安保理にソマリア海域の治安回復のための緊急措置を要請」(The East African, July 30, 2007)

国際海事機関(IMO)は、国連安保理がソマリア海域での治安回復のために緊急措置をとることを望んでいる。IMOのミトロポーロス(Efthimios Mitropoulos)事務局長と潘基文国連事務総長のア

ピールを受けて、安保理は、ソマリア暫定政府に対して、自ら対応するか、あるいは国際的支援を求めるかを迫ると見られる。安保理が求める措置には、特にソマリアに支援物資を運ぶ世界食糧計画の船舶の同国への出入りに当たって船舶乗員の安全を確保するために、インド洋で活動する各国海軍艦艇が海賊あるいは船舶に対する武装強盗と見られる行為を追跡する場合に、ソマリア領海への追跡権を認める措置が含まれることになろう。

1.2 軍事

7月1日「米空母、インドのチェンナイ港に入港」(Zeenews, July 3, 2007 and other sources)

米原子力空母、USS *Nimitz* (CVN 68) は1日、インドのチェンナイ (Chennai) 港に入港した。5日まで同港に滞在する。インドのアントニー (A K Antony) 国防相は、同艦のインド訪問を米印間の国防協力関係を拡大していく努力の一環と語った。チェンナイ・ポート・トラストは、放射能漏れなどのあらゆる不測の事態に対応するための措置をとっている。また、原子力エネルギー省も医薬品などをチェンナイ港に輸送している。

同艦のインド訪問については、共産党などの左翼や言論陣などが反対してきた。共産党は2日、インドを米国の軍事同盟国にするために米国との防衛協力を推進しようとしているとして、政府を批判した。また、同党は、空母ニミッツ攻撃群のブラック (RADM John T. Blake) 司令官が6月30日に米海軍のガイドラインに従って、「同艦における核兵器の存在については、否定も肯定もしない」とのメッセージを発表したことについて、国民をミスリードするものと、政府と米大使館を非難した。(New Kerala, July 2, 2007)

マルフォード (David Mulford) 駐印米大使は、インドは民主主義国で、言論が自由であり、反対抗議があっても驚かない、と語った。同大使は、この訪問を長年にわたる両国関係の発展のプロセスの1つであり、両国関係にとって非常に重要である、と強調した。(Indo-Asian News service, July 2, 2007)

空母ニミッツは5日、チェンナイ港を出港し、ペルシャ湾に向かった。(India-Denfese.com, July 5, 2007)

(空母ニミッツのインド寄港の背景については、「解説 1」参照。)

7月3日「韓国、アジア最大の揚陸艦就役」(The Korea Herald, July 4 and The Chosun Ilbo, July 4, 2007)

韓国海軍の1万4,000トン級揚陸艦の1番艦、「独島」(日本領竹島の韓国名)が3日、1年間の公試を経て、鎮海海軍基地で就役した。「独島」は約5億3,000万米ドルの経費で2002年から韓進重工によって建造されていた。運用開始は2008年前半に予定されている。海軍によれば、「独島」は、ヘリ搭載揚陸輸送艦 (LPH) で、2010年に創設される韓国の機動艦隊の中核となる。同艦の就役によって韓国の両用作戦能力は大幅に強化されることになるが、同艦は、海兵隊の揚陸作戦だけでなく、国際的な人道的支援活動にも投入されることになっている。海軍は、2011年までに3隻のLPHを保有する計画である。

「独島」の主要目と兵装は、長さ199メートル、幅31メートル、最大速力時速43キロで、2基の

Goalkeeper CIWS (Close-in-Weapon System) と射程 12 キロの RAM 対艦ミサイルランチャー1 基、最新レーダーシステムを搭載し、乗員は 300 名である。同艦は、兵員 700 名、ヘリ 7 機、戦車 6 両、火砲 3 門、ホバークラフト 2 隻及びその他の車両を搭載できる。

(韓国の海軍力増強の背景については、「解説 2」参照。)

7 月 5 日「米研究者、中国の新型弾道ミサイル原潜の衛星画像公表」(Strategic Security Blog, July 5, 2007)

米国の「米科学者連盟」(the Federation of American Scientists: FAS) の核専門家、クリステンセン (Hans M. Kristensen) 研究員は 5 日、大連南郊の Xiaopingdao 潜水艦基地に停泊中の新型弾道ミサイル原潜、晋級 SSBN (Type 094) と見られる「グーグル・アース」の画像を公表した。この画像は、2006 年後半に撮られたものである。

晋級 SSBN は、1980 年代に 1 隻だけ建造された、夏級 SSBN を代替する見られる新型 SSBN である。米海軍情報部 (ONI) は、5 隻の晋級 SSBN が建造されると見ている。(海洋安全保障情報月報 2007 年 3 月号参照)

更にクリステンセン研究員は、2005 年に撮られた、青島東方約 14 マイルにある Jianggezhuang 潜水艦基地のドライドックに入っている、夏級 SSBN と見られる画像と晋級の画像を並べて、夏級と晋級の比較を試みている。それによれば、晋級は夏級より約 35 フィート (10 メートル) 長くなっている。これは主として、ミサイル発射筒と原子炉の一部が設置されている中央部分が約 115 フィート (35 メートル) に延伸されているためと見られる。晋級のミサイル発射筒には、夏級に搭載された、Julang-1 SLBM (潜水艦発射弾道ミサイル) より大きい、Julang-2 SLBM が搭載されると見られる。ONI は搭載基数を 12 基と見ているが、他の民間研究機関には 16 基とする見方が多い。(海洋安全保障情報月報 2007 年 3 月号参照)

備考・画像は以下のアドレスからアクセス可能；

<http://maps.google.com/maps?f=q&hl=en&geocode=&q=Xiaopingdao&sll=38.818269,121.492057&sspn=0.003218,0.005021&ie=UTF8&ll=38.817605,121.494096&spn=0.003218,0.005021&t=k&z=18&om=1>

【関連記事】

「台湾国防部、晋級 SSBN (Type 094) の開発を確認」(Central News Agency, July 26, 2007)

台湾国防部は 26 日、中国が第 2 世代の原潜、晋級 SSBN (Type 094) を開発したことを確認した。国防部は、搭載ミサイル基数を 16 基と見ている。国防部によれば、晋級 SSBN (Type 094) は、機動性、柔軟性、生き残りの能力及び戦闘能力で、米国の Ohio 級 SSBN に匹敵するという。

7 月 7 日「インド、潜水艦発射ミサイル保有へ」(CNN-IBN, July 7, 2007)

インドは、潜水艦発射巡航ミサイル、Sagarika の開発と実験に成功したと発表し、潜水艦から核ミサイルを発射する能力を保有することになった。Sagarika の導入によって、インドの核運搬手段の 3 本柱態勢が完成することになった。Sagarika の射程は 1,000 キロといわれる。インドは核先行不政策をとっており、従ってインドの核抑止力は効果的かつ信頼できる態勢になければならないが、Sagarika の導入はインドの核抑止態勢に最も信頼できる第 2 撃能力を付与することになる。

7月7日「米空母エンタープライズ、対テロ戦争に出動」(Navy News Stand, July 7, 2007)

米空母、USS *Enterprise* (CVN 65) は7日、グローバル対テロ戦争支援のための定期的展開計画に従って、バージニア州ノーフォークから出動した。同空母の出動は過去14カ月間で2度目であり、出動期間は11月18日までである。

バーレーンの米第5艦隊司令部は10日、エンタープライズはイランに近接した海域を含む第5艦隊管轄海域に入り、既に展開している2隻の空母に加えて3隻目の空母として活動する、と発表した。(International Herald Tribune, July 10, 2007)

12日の国防省報道官の発表によれば、今後2週間余の内に他の2隻の空母、ニミッツとステニス第5艦隊管轄海域から離れ、8月には管轄海域の空母は1隻となる。しかし、国防省は、これはこの地域への米国のコミットメントの低下や安全保障政策の変化を意味するものではない、と強調している。(World Tribune, July 16, 2007)

7月9日「中国・豪州・NZ、9月に合同海上演習実施へ」(Xinhua, July 9, 2007)

中国訪問中のオーストラリアのネルソン (Brendan Nelson) 国防相は9日、中国の曹剛川国防部長との会談後、2007年9月にオーストラリア近海で、中国の艦艇がオーストラリアを訪問し、中国、オーストラリア、ニュージーランド3国による合同の搜索救難演習を実施する、と語った。中国は、2003年以来、英国、フランス、パキスタン、インド、オーストラリア、タイ、米国を含む各国と2国間の搜索救難演習を実施してきた。

7月9日「ロシア、カムチャツカ半島に新たな潜水艦基地建設」(Russian Daily Online, July 9, 2007)

ロシア海軍のマソリン (ADM Vladimir Masorin) 司令官がペトロパウロフスクカムチャツキーで9日に明らかにしたところによれば、ロシアはカムチャツカ半島で新たな潜水艦基地を建設する。太平洋艦隊の潜水艦部隊の基地がペトロパウロフスクカムチャツキー南方のヴィリュチンスク (Vilyuchinsk) に今後2~3年以内に建設される。この基地は、新型SSBN (弾道ミサイル搭載潜水艦)、*Borei* 級の基地となる。更に、ペトロパウロフスクカムチャツキーのアヴァチンスカヤ (Avachinskaya) 湾には、水上艦艇の新たな基地が建設される計画である。マソリン司令官によれば、現在世界の海洋で、19隻のロシア潜水艦とその他の艦艇が活動している。

7月10日「中国、空母ワリヤグで何らかの作業を開始か？」(Strategy Page, July 10, 2007)

旧ソ連の空母、ワリヤグは2002年以来、中国の大連港に係留され、保安体制下にあるが、近くの高速道路から見る事ができる。監視場所から見た地元の軍事マニアは、ワリヤグの艦上で何らかの作業が行われているのを視認している。それによれば、この作業で視認できるのは、新たな塗装作業 (中国海軍仕様のグレーに塗装) と上部構造 (特に飛行甲板上のアイランド) で何らかの作業が行われていることである。艦上に多くの作業要員が見られ、新たな資材の搬入と古い資材の搬出作業が見られる。こうしたことから、特注品ではない資材が既に運び込まれていることに加えて、ワリヤグに多くの装備を取り付けるための、新たな契約が交わされたと見られる。(ワリヤグについては、海洋安全保障情報月報2006年1月号特集記事参照)

【関連記事】**「中国、ロシアから空母の着艦システムを購入か」(RIA Novosti, July 27, 2007)**

香港の漢和情報センターは7月27日、中国がロシアから空母の備品購入契約を結んだことから、中国が恐らく2015年頃までに1~2隻の空母建造を計画していると思われる、との見解を明らかにした。同センターによれば、ロシア海軍高官は、中ロ両国はSu-33 Flankerなどの本格的な戦闘機を空母に着艦させるための4セットの着艦システムを購入する契約を締結したと語っている。同センターの専門家、アンドレイ・チャン (Andrei Chang) によれば、これら着艦システムの1つは研究用と複製用に使われ、もう1つは旧ソ連製の空母、ワリヤークに装備されると見られる。残りの2つは、中国当局は今のところ建造を否定しているが、2隻の新造空母に装備されることになると見られる。チャンは、中国が最近、Su-33 Flankerの初期型、T-10kをウクライナから購入したことから、中国は自前の空母搭載長距離戦闘機の製造も計画しているとも見られる、と語っている。チャンは、中国当局が空母建造を認めるのは2008年の北京オリンピックが終わってからであろうとして、「それまでは、この問題についての当局者の発言を聞くことはないであろう。また、現時点では、中国の造船所はこのような巨大プロジェクトに対処できない」と指摘している。チャンの予測では、空母建造計画は2009年から2012年までに公表され、2013年から2017年までに完了するという。

なお、2006年10月末から中国の珠海で開催された2006年中国航空ショーで、ロシアの代表団長は中国の空母建造を支援する意向を明らかにしていた。(本件については、海洋安全保障情報月報2006年11月号参照)

7月11日「インド・オーストラリア、軍事協力協定に調印」(Press Trust India, July 11, 2007)

インドとオーストラリアは11日、訪印中のオーストラリアのネルソン (Brendan Nelson) 国防相とインドのアントニー (A K Antony) 国防相との会談後に、海洋協力と軍事交流を拡大するための協定に調印した。この協定によって、両国は、アジア太平洋地域における安全保障のために海洋における協力を拡充させると共に、合同海軍演習を実施する。両国はまた、軍事交流、特に部隊訓練の交流を強化する。

7月11日「ロシア、黒海のノヴォロシースクに新海軍基地建設」(RIA Novosti, July 11, 2007)

ロシア海軍のマソリン (ADM Vladimir Masorin) 司令官は11日、ノヴォロシースクに建設中の黒海艦隊の新たな基地は2012年までに完成する、と語った。この基地は、ウクライナがセヴァストポリ基地から2017年までに撤退を求めていることから、2003年から建設が開始された。マソリン司令官によれば、今後5年以内に防波堤と栈橋が完成し、約100隻の黒海艦隊を収容できる。その他の基地インフラは2012年以降も建設が継続される。

7月17日「インド、中央アジア地域に戦力配備へ」(The Times of India, July 17, 2007)

インドは、タジキスタンのアイニ (Ayni) 空軍基地にMi-17ヘリ部隊を少なくとも1個飛行隊駐留させる準備を、密やかに水面下で進めている。これはインドにとって初めての外国領土への戦力配備となるもので、これによってニューデリーの「戦略的リーチ」がエネルギー資源地域の中央アジアに延びていくことになる。当初計画では、2007年末までにMi-17ヘリ部隊がタジキスタン人パイロット訓練用のKiran練習機若干機と共に配備されると見られる。これは、エネルギー需要の高まりと共に重要性を増している中央アジアへのより大規模な戦略的展開の先駆けで、インドは最終的には、

MiG-29 戦闘機部隊の駐留をも企図している。

インド国防省も空軍も公式的には、アイニ基地への戦力配備の動きを否定している。しかし、インドは、タジキスタンの首都、ドゥシャンベ近郊約 15 キロのアイニ基地を、陸軍工兵と国境道路機構 (Border Roads Organisation) の支援で拡充し、滑走路を補修してきた。また、3 棟の航空機用ハンガー、管制タワーも建設されている。これは、インド、タジキスタン、ロシアの 3 国間の協定に基づいて実施されてきたもので、1980 年代にはほとんど未使用状態で放置されていたアイニ基地が、2002 年以降の 4 年間で現在ではフル稼働状態になっている。インドは、アフガニスタン-パキスタンのテロ猖獗地帯における「あらゆる反インド活動」に対する抑制力を維持するためにも、この地域への「軍事プレゼンス」を望んでいる。(アイニ基地については、海洋安全保障情報月報 2006 年 4 月号でも取り上げた。)

7 月 18 日「マダカスカルに設置のインドのモニター施設、活動開始」(The Indian Express, July 18, 2007)

インドがマダカスカルに設置したリスニング・ポストが、活動を開始している。これは、インドが初めて外国領土に設置した施設で、インド洋における船舶の動きをモニターする。マダカスカル北部に設置された施設はレーダーと通信傍受の監視装置からなり、インド洋のシーレーンを護るためのインド海軍戦略の一環として、7 月初めに密かに活動を開始した。この施設は、2006 年から建設されていたもので、コーチンとムンバイにある海軍の施設とリンクして、インド洋海域の外国海軍の情報を収集する。この施設は海賊やテロリストの動きも監視するが、その主たる目標は、インド洋海域において増大する中国の影響力に対応することにある。

この施設は、スーパータンカーが利用する喜望峰とモザンビーク海峡経由の石油輸送ルートとして重要性を増しているインド洋南部海域における、インド初の施設である。米国は既に、マダカスカル北東 1,400 カイリにある、ディエゴガルシア島に滑走路とモニター施設を持つ恒久的な軍事基地を有している。インドは近い将来、モーリシャスから租借している環礁にも同様の施設の建設を目論んでいる。公式の発表はないが、消息筋によれば、この計画は最近動き始めたという。ある当局者は、「オマーンにおける停泊権、マダカスカル、モーリシャス、及びコーチンとムンバイにおけるモニター施設によって、インド海軍は、喜望峰とモザンビーク海峡からオマーン湾に至るシーレーン防衛のための効果的な態勢を整えることになる」と語っている。インド海軍は既に、海賊とテロリストの動きをモニターするために、アフリカ東岸に沿って定期的に海軍艦艇を派遣し、プレゼンスを維持している。また、インドは 2006 年にモザンビークとの間で、同国沿岸に沿って定期的に海上哨戒活動を実施する協定を結んでいる。2003 年にモザンビークで開催されたアフリカ連合首脳会談では、インド海軍は海上からの警備活動を実施した。(インド洋におけるインドと中国の角逐については、海洋安全保障情報月報 2007 年 5 月号参照)

7 月 18 日「韓国海軍、作戦司令部を釜山に移転」(Yonhap, July 18, 2007)

韓国海軍は 18 日、海軍作戦司令部 (The Naval Operational Command) を 2007 年末までに、鎮海から釜山に移転させると発表した。鎮海周辺の海域は、新型の大型艦が航行するには狭すぎるといわれる。

7月19日「グアム母港の原潜、3隻に」(KUAM, July 26, 2007)

米海軍 *Los Angeles* 級原潜 (SSN)、USS *Buffalo* は19日にグアムのアプラ港に到着し、27日に新艦長が着任する。USS *Buffal* の展開は海軍の前方展開計画の一環で、これでアプラ港を母港とする原潜は、USS *City of Corpus Christi* と USS *Houston* の3隻となる。

7月24日「中国海軍艦艇、欧州巡航に出発」(Xinhua, July 24, 2007)

2隻の中国海軍艦艇、誘導ミサイル駆逐艦「広州」(5,850トン)と補給艦「微山湖」(2万3,000トン)は24日、南海艦隊副司令員、Su Zhigian 少将の指揮の下、ロシア、英国、スペイン及びフランスを巡航する87日間の航海に向けて、海南省三亚を出港した。艦隊は、ロシアのサンクトペテルブルグ、英国のポーツマス、スペインのカディス、フランスのトゥーロンの順に寄港する予定で、2万3,000カイリを超える遠洋航海である。500人以上の将兵が乗艦しており、サンクトペテルブルグでの「中国年」の行事に参加すると共に、英国、スペイン、フランスの各国とは合同捜索救難演習を実施する。

7月31日「インド海軍主催の多国籍合同海軍演習—その概要と狙い」(Zeenews.com, July 31 and The Hindu, August 1, 2007)

インド海軍は9月4～9日まで、インド東岸とマラッカ海峡の出入り口を扼するアンダマン諸島と間のベンガル湾で、多国籍合同海軍演習を主催する。インド海軍司令部対外担当のチャウハン少将 (RADM Pradeep Chauhan) は31日のブリーフィングで、演習の概要について要旨以下のように語った。(Zeenews.com, July 31)

①演習参加国は、インドに加えて、米国、オーストラリア、シンガポール、日本である。日米とは2007年4月に房総沖で演習を実施したが、オーストラリアの参加は今回が初めてである。(日米印3国合同海軍演習については、海洋安全保障情報月報2007年4月号参照)

②参加艦艇は、米国から空母「ニミッツ」と「キティホーク」に加えて、誘導ミサイル巡洋艦2隻、誘導ミサイル駆逐艦5隻、補給艦2隻、SSN1隻、及び航空機、ヘリが参加する。オーストラリアからはフリゲート1隻、シンガポールからは最新のステルス・フリゲート1隻、そして日本からは護衛艦「おおなみ」と「ゆうだち」が参加する。インドの参加艦艇は、空母、INS *Viraat* に加えて、ロシア製誘導ミサイル駆逐艦2隻、国産フリゲート、同誘導ミサイル・コルベット及び補給艦、航空機が参加する。これだけの艦艇がベンガル湾に集結するのは、1971年の印パ戦争以来である。

この演習の狙いについて、チャウハン少将は同じブリーフィングで、演習が米国との年次演習、「Malabar」シリーズの拡大版に過ぎないとして、「特定の国を対象とした安全保障枠組みを形成しようとする如何なる動きもない。この演習は、明確な意図を持ったものではなく、ある国の艦艇が米国艦艇と演練する、それに他の国が参加を希望するといった形式のもので、ある特定の国に対して5カ国が合同戦力で対応することを意図したものではない」と強調することで、5カ国が新たな地域的安全保障枠組みの形成を目指しているとの見方を否定した。(The Hindu, August 1)

👁️👁️ 解 説 👁️👁️

1. 米原子力空母ニミッツのインド寄港の背景

インドは核保有国であり（共産党は自国の核保有には反対していない）、しかも嘗てロシアから攻撃型原潜（SSGN）をリースして運用した経験もある国である。また、原子力艦艇のインド訪問もニミッツが初めてではない。ニミッツ訪問に先立つ、6月28日付けのインド紙、*The Hindu* は、これらについて、以下のように報じている。①インド海軍は、1988年から1991年までロシア製の原潜（SSGN）をリースして、INS *Chakra* として運用した。②原子力艦及び原潜のインド訪問としては、フランスから4回、英国から1回、米国から5回の訪問があった。特にフランスの原子力空母、*Charles De Gaulle* は、2004年と2006年の2回訪問している。（*The Hindu*, June 28, 2007）

従って、特に今回のニミッツの訪印に当たって、反対行動が目立ったのは、ペルシャ湾に展開する米空母がインドを訪問することで、インドが米国の対イラク政策や対イラン政策に加担する印象を与える、米国の緊密な同盟国になりつつある、あるいは米国には中ロを牽制するためにインドを利用する意図がある、といった疑念が反対する側にあったと推測される。

インドのジャーナリスト、バラダラジャン（Siddharth Varadarajan）は、7月5日付けのインド紙、*The Hindu* に寄稿した、“Between the Nimitz and the deep blue sea” と題する論説の中で、ニミッツ寄港の背景に見える米国の深慮遠謀ぶりについて、要旨以下のように興味深い見方を披瀝している。

バラダラジャンはまず、1998年のインドの核実験による一時的な中断を除く、1990年代からの米印軍事関係の緊密化に言及し、ニミッツ寄港の真の狙いが、インドの基地施設に対するアクセス権を確保し、インド軍とのインターオペラビリティを進めることで、最終的にはインドをアジア全域における米国主導の「協調的監視機構」（U.S.-led “structures of

cooperative vigilance” in the wider Asian region）に何らかの形で参加させていくことを狙いとする、米国防省がここ10年来進めてきた長期計画に、インド国民を慣れさせていくことにある、と指摘している。

インドの著名な外交官で、国家安全保障諮問会議議長である、ラスゴトラ（M.K. Rasgotra）は、近著、*The New Asian Power Dynamic* で、「興隆する中国とインドの台頭を以て、世界の人々は21世紀を『アジアの世紀』というが、むしろ『アジアにおけるアメリカの世紀』（an ‘American Century in Asia’）となりそうである」と書いている。バラダラジャンは彼の見方が正鵠を得ているとして、このことは、インド人がアジアの将来の発展に対して戦略的な思考ができず、また域外の大国による不安定化を招く介入や「リーダーシップ」に頼ることなく、域内の経済的、政治的問題を域内で解決できる機構も創出できていないということを反映している、と指摘している。

その上で、バラダラジャンは、米国はインドのこの弱点を承知しており、これが、『アジアにおけるアメリカの世紀』を確かな現実とするためにインドができる協力と引き替えに、米国はインドが世界的な大国になることを支援するという取引を、米国が持ちかけている理由であると指摘している。2005年7月の原子力協力に関する合意は1つにはこうした狙いによって動機づけられており、また軍事分野における米国の気前の良い協力ぶりも同じ動機によって進められているとしている。

バラダラジャンによれば、米国は、米軍が頻繁にインドの基地施設を利用できるようにするために、「アクセス・役務相互提供協定」（an Access and Cross-Servicing Agreement: ACSA）をインドと締結することを熱望しているが、インド側は、ゴアやコーチンといった港を、米国がペルシャ湾に展開する米海軍艦艇の「恒常的な寄港地」とすることを躊躇っている。米国はまた、ロシア製の *Sindhugosh* (*Kilo*) 級潜水艦を米印合同演習に参加させることを望んでいるという。米国防省はイランも *Kilo* 級を保有しているために同級潜水艦の演習参加を重視して

いるが、ロシアの主張でインドは現在までこれを拒否している。

しかしながら、バラダラジヤンは、米国はインドに対する関与を深めれば深めるほど、インドが増えていく要求を断りづらくなることに気付いているとして、軍事分野で米国は2つの目標を持っていると指摘している。1つは、インドの軍事力が単独で、あるいは他のアジアの大国との連携で米国覇権の利害に対する障害とならないことを確実にすることである。もう1つは、哨戒活動、人道的支援、PKOや安定化活動といった、覇権国の末端的任務(low-end task)を肩代わりさせることである。

2. 韓国の海軍力増強の背景

近年、韓国は、アジア最大の揚陸艦の建造に加えて、7,600トン級の「イージス艦」、1,800トン級の新型潜水艦そして新型高速艇の建造、更には3,000トン級潜水艦の国産計画、済州島における新海軍基地の建設など、精力的な海軍力の増強を進めている(これらは、本報でその都度紹介してきた)。しかも、韓国は、こうした艦艇の国産を可能にする世界的な造船能力を有している。

こうした最近の韓国の海軍力増強の背景には、何があるのか。ホノルル在住のジャーナリスト、リチャード・ハロラン(Richard Halloran)は、7月1日付の地元紙、The Honolulu Advertiserに、“S. Korea takes pride in navy buildup”と対する論説を寄稿し、「韓国海軍は、北朝鮮の攻撃撃退を意図した沿岸哨戒型海軍から、ソウルからシンガポールに至る公海での戦力展開を可能にする、外洋海軍への変革を始めた」として、その背景について要旨以下の諸点を指摘している。

①韓国海軍の増強の背景には、多くの要因がある。

5月25日の「イージス艦」の進水式で、盧武鉉大統領は、近い将来の統一朝鮮を見込んで、「南北は何時までも対立を続けることはないであろう。我々は、自らを護る能力を持たなければならない。イージス艦はこうした能力のシンボルとなり得る」と述べ、民族的誇りを重視する姿勢を示した。

さらに、安全保障における米国依存の軽減を課題とする、同大統領は、「我々は、自衛を可能にするために、戦争遂行力を構成するあらゆる分野で、適切な能力を構築しなければならない」とも強調した。

②今日の韓国では、米国との同盟維持派、自主防衛派あるいは中国接近派とに意見が分かれている。多くの海軍幹部は、長年にわたって米海軍と協同してきたことから、対米同盟維持派である。ある提督は、「韓国海軍は、米韓同盟を支援できる戦力を建設すべきである」と語った。

③一方で、これら海軍幹部は、日本に対しては多くの国民と同様に反感を抱いており、日本をライバルと見て、海軍力増強の狙いが日本に追いつくことにあると考えていることは間違いない。

④韓国海軍の高級幹部は、海軍力拡充の本質的な理由はシーレーンを護ることであると語っている。過去30年間の経済の発展によって、韓国は、輸出入に大きく依存する経済体質となった。韓国は、朝鮮半島が軍事境界線で分断されていることからアジア大陸とは切り離された地勢的環境にあり、従って、その貿易は海運に依らざるを得ない。実際、韓国は、石油輸入の78%を中東に依存しており、マラッカ・シンガポール海峡と南シナ海を経由するシーレーンは、海賊やテロリストに対して脆弱である。従って、この幹部は、「韓国の将来の優先課題が海洋の利用にあることは、疑問の余地がない。こうした海洋環境を護るために海軍力を強化することは、韓国の将来の国家安全保障戦略における中心的課題となりつつある」と強調した。

こうした韓国の海軍力の増強は、EEZの境界を接する日本にとっても看過できない。その上、最近の韓国の新造艦のネーミングには、揚陸艦の「独島」(竹島)、1,800トン級新型潜水艦2番艦の「鄭地」(1300年代後半に倭寇との戦いで功績のあった高麗後期の武将)、そして「イージス艦」は李朝朝鮮の名君「世宗大王」(在位1418~1450年、満州に派兵し領土を拡大し、倭寇とも戦った)と命名されるなど、日本を意識し、ナショナリズムを鼓舞するような意

図が透けて見えるようである。加えて、インドが海軍力の大々的な増強によって、ヒマラヤ（対中国）からインド洋に国防のパラダイムをシフトしつつあるように、ハロランの論説から、韓国も、新型高速艇の建造に見るように南北海上境界線への警戒を依然として緩めてはいないものの、北朝鮮対処の国防戦略から海洋重視の国防戦略へと、パラダイムシフトを図りつつあることが窺える。

1.3 外交・国際関係

7月3日「インド、海外石油利権防衛のために海軍部隊の派遣を検討」(The Financial Express, July 3, 2007)

インドは、自国が石油利権を持っている海域、特にインド国営石油・天然ガス会社の子会社、ONGC Videsh Ltd (OVL) が石油・天然ガス開発に投資している海域に、海軍部隊を派遣することを検討している。インドのムカジー (Pranab Mukherjee) 外相は、海洋外交はインド外交政策の不可分の一部となっており、インドの海洋利益は領海を遙かに超えて増大してきている、として指摘している。OVLは現在、サハリン、スーダン、ナイジェリア及びベネズエラなど、14カ国に24か所の石油・天然ガス利権を有している。ムカジー外相は、インド海軍と沿岸警備隊がインド洋を通航する全ての国のエネルギー資源の安全を確保する任務を果たしており、従ってインドの石油利権を護るために他国海軍に対してインド海軍と協力することを期待したい、と語った。同外相は、西アジアとアフリカから年間約10億トンの石油がインド沿岸に近いインド洋を通航しており、しかもその大部分は米国、中国、日本向けであり、従ってインド海軍と沿岸警備隊はインドの国益のみならず、大きく世界にも貢献していることになる、と強調している。

7月10日「日豪共同宣言は対中『封じ込め』を意図せず、豪国防相言明」(Bloomberg, July 10, 2007)

中国訪問中のオーストラリアのネルソン (Bredan Nelson) 国防相は10日、国防大学で講演し、オーストラリアは中国と脅威とは見なしておらず、2007年3月の日豪共同宣言を対中「封じ込め」政策の一環と見なすべきではない、と語った。同国防相は、日豪が米国の地域ミサイル防衛システムに参加するのは北朝鮮などの「ならず者」国家を対象としたものであるとし、「我々が台頭する中国を『封じ込め』ようとしているのだと仄めかすことで、この共同宣言に基づく日豪の安全保障協力、特に米国とのミサイル防衛における協力は中国に不快感を与えるものである、との疑惑を招くことになった。これは真実にはほど遠い」と言明した。中国は3月の共同宣言後、日豪両国は米国と共に中国を「封じ込め」ようとしている、と非難していた。(日豪共同宣言については、海洋安全保障情報月報2007年3月号分析参照)

7月19日「南沙諸島を巡る中越関係、緊張激化」(Straits Times, July 19, 2007)

南沙諸島を巡る中越関係の緊張が高まっているとして、19日付のシンガポール紙、Straits Timesは以下のように報じている。

- ①7月9日に、ホーチミン市東方350キロの南沙諸島近くの海域で、ベトナムの漁船団が中国海軍艦艇から銃撃される事件があった。この銃撃で、ベトナム漁船1隻が沈没し、漁民1人が死亡し、数人が負傷した。4月初めにも、南沙諸島近くの海域で4隻の漁船が中国艦艇に拿捕され、41人の漁民が拘束され、罰金を支払って釈放される事件があった。南沙諸島は中国が主権を主張しており、一部の島嶼に対してはブルネイ、フィリピン、マレーシアも主権を主張している。
- ②南沙諸島を巡る主権問題とは別に、資源開発問題も緊張の種である。ベトナムは、6億バレル以上と見積られるこの海域の資源開発を望んでいる。しかし、その多くは中国が主権を主張する海域にある。既に、紛争を懸念して一部の石油会社が撤退している。6月には、米英の石油会社とベトナム国営、Petrovietnamによる、ベトナム南部沖合で天然ガスを開発する20億米ドルのプロジェクト

クトが中止になった。オーストラリア士官学校のベトナム専門家、セイヤー (Carlyle Thayer) 教授は、長期的な戦略的趨勢から見て、南シナ海の石油資源を巡る緊張は高まっていく、と見ている。

7月21～23日「中越両国、国境・領土問題を討議」(Vietnam News Agency, July 24, 2007)

中越両国政府当局者は21～23日に北京で会合し、国境・領土問題を話し合った。双方は、海洋に関わる全ての問題について、両国関係への悪影響を回避するために、南シナ海の安定を念頭に組み組むことで合意した。双方はまた、海洋問題についての話し合いが続いている間は、現在の紛争を悪化させたり、武力を行使したりあるいは武力による威嚇をしたりしないことを確認した。さらに、双方は、海洋環境保護、津波予測、海洋調査、海洋捜索救難についての協力を継続することに合意すると共に、トンキン湾の外側海域の線引き、及び同海域の相互開発のための協力モデルについて、交渉を加速することで合意した。

7月23日「インドネシア、小島の名称を国連に登録へ」(TEMPO Interactive, July 23, 2007)

インドネシア政府は8月18日に、インドネシアの小島の名前を国連に登録する準備を進めている。レトロウバン小島管理局長 (Alex Retraubun, Director of Small Islands Empowerment) は、23日にソロン港 (イリアン・ジャヤ) で開催されたセミナーで、「小島の名前を決めることは、国家の領土保全の面から極めて重要である」と指摘している。同局長は、名称決定は政府の責任であり、インドネシアの外側の島嶼が他の国によって併合されるのを防ぐ予防措置であるにもかかわらず、実際には放棄されてきた、と語っている。外側の島嶼は、EEZの基点に含まれるために重要である。2005年のデータによれば、インドネシアが領有する1万7,504の島嶼のうち、9,634もの島嶼に名前がない。海洋問題・漁業省は既に、これまで名前のなかった島嶼に関する地誌調査チームを設置している。

1.4 海運・資源・環境・その他

7月3日「中国、スーダンで石油探査権獲得」(Wall Street Journal, July 4, 2007)

インドネシア国営、石油・天然ガス会社、PT Pertamina の役員は3日、中国最大の石油会社、中国石油・天然ガス集団 (CNPC) と PT Pertamina がスーダン沖合の13鉱区での石油探査権を獲得したことを明らかにした。PT Pertamina によれば、同社は13鉱区で15%の利益を得、CNPC と他の3社と協同で開発する。グループ全体で、最初の3年間に約2,500万米ドルの投資が見込まれている。

7月5日「中国、商船隊拡充へ外国からの投資を奨励」(China Daily, July 6, 2007)

中国の国務院交通部水運局次長 (Cao Desheng) は5日、2010年までに外航商船隊を世界第3位に拡充すると共に、海洋安全保障を強化し、国益を護っていくために、中国の海運業界への外国からの投資を奨励する、と語った。同局次長によれば、中国船籍の外航商船隊は現在、4,400万DWTで世界第6位であるが、2010年までに1億DWTにする計画である。商船隊拡充の理由の1つは、外国旗国船舶と外国人乗員による海運では、石油などの重要物資の海運が脅かされる恐れがあるからである。もう1つの理由は、交通部が自国に船籍を置く船舶を増やしたいと望んでいることである。公

式統計によれば、外国に船籍を置く中国船舶の隻数は増大してきており、中国の総 DWT の半分になっている。交通部は 2006 年以前に外国に船籍を置いた中国船舶に対して免税特権を付与したが、これは 2009 年 7 月 1 日までの 2 年間で、上海、天津、大連などに船籍を置き換えることを期待していることである。交通部は、中国船舶に対して自国に船籍を置くことを奨励するための長期的な政策を検討している。

7 月 9 日「サハリン・エネルギー社、サハリン沖で抗井掘削開始」(RIGZONE, July 9, 2007)

サハリン・エネルギー社 (Sakhalin Energy Investment Company) は、サハリン北東部の約 15 キロ沖合の Lunskoye ガス・コンデンセート層にある Lunskoye-A (LUN-A) プラットフォームから最初の抗井の掘削を開始した。このプラットフォームは、過酷な気象条件、荒れる海洋や地震にも耐えられ、1 年を通して運用ができるようになっている。このプラットフォームは、ロシアで最初に沖合で天然ガスを生産する施設となる。サハリン・エネルギー社によれば、LUN-A は、LNG 生産のための天然ガス供給の主力となり、ロシアにとってアジア太平洋地域と北米に対する新たなエネルギー市場をもたらすことになる。2007 年の計画では、2 本の抗井 (1 本はガス生産井、もう 1 本は掘削用の再圧入井) が掘削され、LUN-A 第 2 段階では、掘削用の再圧入井、油層評価井、廃水圧入井各 1 本と 11 本のガス生産井の計 14 本の抗井が掘削される。

7 月 10 日「タイ石油会社、ミャンマーで天然ガス田発見」(BurmaNet News, July 10, 2007)

タイの PTT Exploration and Production PCL (PTTEP) は、ミャンマーのマルタバン湾での試掘井の掘削によって、2,400 億立米と推定される大規模な天然ガス田を発見した。PTTEP は 2008 年 4 月から生産を開始する予定であり、タイにとって主要な天然ガス供給源になると期待されている。PTTEP は、2006 年後半以来、10 本の試掘井を掘削し、その内 9 本でガス田が発見された。2008 年 4 月までに更に 4~5 本の油層探掘評価井を掘削する予定である。

ミャンマーは 1988 年に外国からの投資を解禁したが、それ以来、マレーシア、韓国、インド、オーストラリア、カナダ、インドネシア、フランス、タイ、米国の会社と開発契約を締結している。西欧諸国はミャンマー軍事政権を非難しているが、外国資本はミャンマーの潜在的に豊富な天然資源を巡って競争を繰り広げている。

7 月 12 日「米海軍、新型ソナーの使用を 5 年間延長」(Seattle Post-Intelligencer, July 12, 2007)

米政府は、潜水艦探知用の長距離ソナーの太平洋における使用を認める規定を 5 年間延長した。これは、米海洋大気圏局 (The National Oceanic and Atmospheric Administration: NOAA) による研究結果の発表を受けて決定されたものである。この研究は、米海軍が潜水艦探知のために低周波アクティブ・ソナーを使用しても、「海洋生物に害を及ぼすことはないようである」と見ている。低周波アクティブ・ソナーは米海軍では 2 隻の艦に搭載されているのみで、搭載艦がこのソナーを使用する海域と時間は限定されている。このソナーは、多くの艦艇で使用されている中周波アクティブ・ソナーよりも遙かに遠距離から敵潜水艦の探知が可能である。環境活動家や海洋生物保護論者は、低周波アクティブ・ソナーの使用が海洋生物の脳や耳に害を及ぼす可能性があるとして、その使用に反対している。

7月16日「中国、スリランカの港湾建設を支援」(Colombo Page, July 16, 2007)

訪中から帰国したスリランカのアムヌガマ(Sarath Amunugama)企業開発投資促進大臣によれば、中国は、スリランカ北西部のノロチョライ(Norochcholai)の石炭火力発電所計画と南部のハンバントータ(Hambantota)港の建設に7億6,300万米ドルを供与することになった。中国は、ハンバントータ港の当初建設計画から関与しており、港湾建設には3億800万米ドルが当てられる。

7月23日「スリランカ・インド、ターミナル港を巡る角逐」(Project Monitor, July 23, 2007)

スリランカとインドで、港湾バトルが進行中である。コロンボ港を管理、運営するスリランカ・ポート・オーソリティ(the Sri Lanka Ports Authority: SLPA)は、インド、ドバイ・UAE及びシンガポールの諸港を凌ぐ南アジアNO.1港と称するコロンボ港の地位を維持するために、野心的な計画を進めている。1つはthe 12-berth Colombo South Harbour Development Projectで、もう1つはJaya Container Terminalである。前者は将来のより吃水の深い船舶用に4つのターミナルを建設するもので、後者は現在運用されているメガ・コンテナ船用の処理能力を強化するもので、これらのプロジェクトによって「南アジアのゲート・ウェイ」としてのコロンボ港の地位を維持することを期待している。しかし、現在、10億米ドルを超えると見られるSouth Harbour Development Projectは、計画が遅れている。

一方、インドでは、国家海洋開発計画(the National Maritime Development Programme)の下で、2011~12年までに12の主要港で276のプロジェクトが進行中である。投資総額、5,580億4,000万ルピーのこれらのプロジェクトには、航路の浚渫、バース、防波堤及びターミナルの建設、貨物処理施設の近代化、港と内陸との鉄道及び道路網の整備などが含まれる。これらのプロジェクトが完了すれば、コロンボ港のコンテナ取扱量のかなりの部分が奪われる可能性がある。例えば、インドは、コロンボ港に対抗して、ケーララ州のバルルパダム(Vallarpadam)港の国際コンテナ・ターミナルを強化している。第1段階の計画では年間100万TEUの処理能力を持ち、最終的に計画が完了すれば年間300万TEUの処理能力を持つことになる。また、ポーク海峡を通過してベンガル湾とマンナル湾を結ぶ航路帯の浚渫を含む、the Sethusamudram Ship Channel Projectによって、コロンボ港をバイパスして、インド東岸から西岸に至る直接ルートが拓けることになる。

2. 情報分析

2007 年上半期の海賊行為と船舶に対する武装強盗事案 ～IMB と ReCAAP の報告書に見る特徴～

2007 年上半期の海賊行為と船舶に対する武装強盗事案の発生状況に関する 2 つの報告書が 7 月に公表された。国際海事局 (IMB) はクアラルンプールにある海賊通報センター (Piracy Reporting Centre) を通じて、2007 年上半期に世界で起きた海賊行為と船舶に対する武装強盗事案に関する報告書を公表した。一方、2006 年 9 月に発効したアジア海賊対策地域協力協定 (ReCAAP) に基づいて設立された、ReCAAP 情報共有センター (ISC) は、2007 年上半期にアジア地域で発生した海賊行為と船舶に対する武装強盗事案に関する報告書を公表した。以下は、2 つの報告書から見た、2007 年上半期の海賊行為と船舶に対する武装強盗事案の特徴を取り纏めたものである。

1. 海賊と武装強盗の定義

海賊 (Piracy) と武装強盗 (Armed Robbery) とは、IMB の定義によれば、「強盗あるいはその他の犯罪に及ぶ明らかな意図を持って、そしてこれらの行為をするに当たって武器を使用する明らかな意図あるいは能力を持って、船舶に乗り込む、あるいは乗り込もうとする行為」をいう。この定義には、当該船舶が入港中、投錨中、航行中のいずれを問わず、既遂、未遂の全ての行為が含まれているが、ナイフで武装していない窃盗は除かれている。

ReCAAP・ISC の定義は、海賊については UNCLOS 第 101 条「海賊行為の定義」に従っている。船舶に対する武装強盗については、国際海事機関 (IMO) が 2001 年 11 月に IMO 総会で採択した、「海賊行為及び船舶に対する武装強盗犯罪の捜査のための実務コード」(Code of practice for the Investigation of the Crimes of Piracy and Armed Robbery against Ships) の定義に従っている。

2. 発生 (未遂を含む) 件数と発生海域から見た特徴

(1) IMB の報告書

通報された 2007 年上半期の発生件数は 126 件であった。その内訳は、既遂が 84 件で、その内、ハイジャック事案が 13 件で、乗り込み事案が 71 件であった。未遂事案は 42 件で、その内、発砲事案が 9 件、乗り込み未遂事案が 33 件であった。

2007 年上半期の発生件数は、2006 年同期の発生件数 127 件 (通年 239 件) に比し 1 件少ない。最近 5 年間の状況を見れば、2003 年同期の 234 件 (通年 445 件)、2004 年同期の 182 件 (通年 329 件)、2005 年同期の 127 件 (通年 276 件) となっており、ここ 3 年間の上半期はほぼ同じ状況となっている。しかしながら、報告書は、126 件の発生件数の内、第 2 四半期 (4～6 月) に 85 件も発生していることに留意している。2006 年同期は 127 件中、66 件であった。

発生海域から見れば、126 件中、3 分の 2 以上の 80 件が以下の 6 カ所の海域で発生している。多い順に見れば、インドネシア群島水域が 24 件で、ナイジェリア沖 19 件、ソマリア沖 17 件、タンザニア沖 7 件、アデン湾・紅海 7 件、マレーシア沖 (東岸沖) 6 件となっている。

表 1：最近 5 年間の各年上半期におけるアジア及びその他の多発海域での発生（未遂を含む）件数の推移

海 域	2003	2004	2005	2006	2007
インドネシア	64	50	42	33	24
マラッカ海峡	15	20	8	3	2
マレーシア	5	5	2	9	6
フィリピン	8	3		2	1
シンガポール海峡		7	6	3	3
タイ／タイ湾		3	1	1	2
南シナ海		7	4	1	1
ベトナム	6	3	3	1	3
バングラデシュ	23	9	8	22	5
インド	18	8	8	3	5
アデン湾・紅海	14	4	4	9	7
ソマリア	3	1	8	8	17
ナイジェリア	18	13	7	7	19
タンザニア			2	1	7
各年上半期合計*	234	182	127	127	126
各年 通 年 合 計*	445	329	276	239	

出典：2007 年上半期報告書 5 ページの表から作成。

注*：合計発生件数は、報告書の全ての対象海域を含む。

これによれば、インドネシア群島水域での発生件数は最も多いが、過去 5 年間の上半期の発生件数を見れば、2003 年 64 件、2004 年 50 件、2005 年 42 件、2006 年 33 件で、減少傾向が顕著である。マレーシア沖（東岸沖）でも過去 5 年間で最も多かった 2006 年同期の 9 件に比べれば減少している。一方、マラッカ海峡での 2007 年上半期の発生件数は 2 件で、過去 5 年間の同期と比べれば、2003 年 15 件、2004 年 20 件、2005 年 8 件、2006 年 3 件であり、ここでも減少傾向にある。

報告書によれば、この減少は、沿岸 3 国の協調的 efforts の強化によるところが大きい。また報告書は、海運会社が危険海域を航行する際に自社船舶に対してより厳しい内規を採用すると共に、船舶乗組員もより厳しい警戒監視態勢をとっていることも、減少に貢献していると指摘している。しかしながら報告書の統計によれば、インドネシア群島水域での海賊事案発生件数が世界で最も多い傾向は過去 10 年間変わっていない。

2 番目に多かったナイジェリア沖の発生件数は 2006 年同期と 2005 年同期の各 7 件から大幅に増え、最近 5 年間で最も多かった 2003 年同期の 18 件よりも 1 件多い。報告書によれば、特に第 2 四半期が 13 件で、第 1 四半期の 6 件に比して倍増している。報告書によれば、これらの事案のほとんどは、産油地帯のニジェール川河口デルタで発生し、当初はオイルリグへの支援船が攻撃対象であったが、最近では、タンカーに対する攻撃も見られ、海賊は重武装で、攻撃は計画的で調整されたもので、生命の危険と環境破壊の危険性が高まっている。

ソマリア沖での発生件数 17 件中、ハイジャック事案が第 1 四半期の 1 件から第 2 四半期には 7 件となり、2006 年同期の発生件数が 8 件であったことから、大幅に増えている。アデン湾・紅海での発生件数も 7 件であった。これらは、ソマリア沖と「アフリカの角」地域の周辺海域が依然として危険な海域であることを示している。IMB は引き続き、船舶はソマリア沿岸から少なくとも 200 カイリ

以上離れて航行するよう、警告している。

バングラデシュでの発生件数は 2006 年同期の 22 件（通年では 47 件）から 5 件に激減している。報告書によれば、2006 年の発生事案の大半がチッタゴン港で発生しており、この激減は、沿岸警備隊の監視態勢の強化と迅速な対応と共に、港内での待機時間の大幅な短縮の直接的な成果である。

(2) ReCAAP の報告書

ReCAAP の対象海域における 2007 年上半期の発生件数は、表 2 に示す通りである。

表 2 : ReCAAP の対象海域における 2007 年第 1、第 2 各四半期の発生件数

	2007 年 1~3 月		2007 年 4~6 月		2007 年 1~6 月	
	既 遂	未 遂	既 遂	未 遂	既 遂	未 遂
南アジア						
バングラデシュ	1				1	
インド	1		2		3	
アラビア海	1	2		1	3	1
ベンガル湾	1				1	
小 計	4	2	2	1	6	3
東南アジア						
インドネシア	8	1	9	4	17	5
マレーシア	1		4	1	5	1
ベトナム	1		2		3	
南シナ海						
マ・シ海峡		1				1
タイ			1		1	
フィリピン				1		1
小 計	10	2	16	6	26	8
総 計	14	4	18	7	32	11

出典 : ReCAAP Quaterly Report (1st January 2007 – 31st March 2007), p.5 及び ReCAAP Half Yearly Report (1st January 2007 – 30th June 2007), p.7 より作成。

ReCAAP 報告書の主たる情報源は、ISC の情報ネットワークシステム (IFN) である。報告書によれば、2007 年上半期の発生件数は 43 件で、その内、既遂が 32 件、未遂が 11 件であった。第 2 四半期に事案が増えているのが特徴である。報告書によれば、2007 年上半期の発生件数は、2006 年同期の発生件数 79 件（既遂 60 件、未遂 19 件）、2005 年同期の 75 件（既遂 60 件、未遂 15 件）と比べれば、大幅に減少している。特に ReCAAP 報告書でも、バングラデシュとインドネシア群島水域のマカッサル海峡（カリマンタン東岸）での事案の顕著な減少が指摘されている。

3. 態様から見た特徴

(1) IMB の報告書

報告書によれば、2007 年上半期の既遂事案 84 件の内、入港中に海賊や武装強盗に襲われた件数は 11 件で、投錨中のそれは 43 件であった。航行中の襲撃事案は 23 件で、他に状況不明の既遂事案が 7

件あった。一方、未遂事案 42 件中、投錨中の襲撃未遂が 12 件、航行中のそれが 30 件であった。

2007 年上半期に港と錨地において 3 回以上の襲撃件数が通報されたのは 9 カ所で、計 44 件であった。これは 2006 年同期の 2 カ所、30 件から見れば、場所が拡散し、件数が増大している。2006 年同期の 2 カ所はバングラデシュのチッタゴンとインドネシアのジャカルタ・タンジュン・プリオクで、チッタゴンでの件数は 30 件中、22 件であった。2007 年上半期の同港での発生件数は前述のように 5 件に激減し、発生件数から見る限り、世界で最も危険な港ではなくなった。

2007 年上半期の発生件数から見て最も多かった港と錨地は、ナイジェリアのラゴスで 8 件であった。以下多い順に、タンザニアのダルエスサラームが 7 件、バングラデシュのチッタゴンが 5 件、インドネシアのバロンガンが 5 件、ソマリアのモガディシュが 5 件、アラビア海が 4 件、インドネシアのドゥマイが 3 件、ベトナムのブンタウが 3 件であった。

2007 年上半期に襲撃された船舶のタイプでは、最も多かったのは「ケミカル・タンカー」の 22 隻、2 番目に多かったのは「コンテナ船」の 19 隻、3 番目が「一般貨物船」と「原油タンカー」の 18 隻、4 番目が「ばら積み船」の 12 隻、5 番目が「漁船・トロール船」の 8 隻であった。これら襲撃される件数の多い船舶のタイプはここ数年の傾向であるが、2006 年同期と比べれば、「ばら積み船」の 29 隻から 12 隻に、「原油タンカー」の 4 隻から 18 隻への増減が目立った。

一方、人的被害の状況は、表 3 に見るとおりである。

表 3 : 2007 年上半期における二桁以上の人的被害の状況と発生場所

タイプ	人質	脅迫	襲撃	負傷	死亡	行方不明	拉致・身代金
ソマリア	85				1		
ナイジェリア	24	1		10	1		40
エリトリア	23						
スリナム			19				1
タイ	11				1		
小計*	152(156)	3(9)	20(2)	19(12)	3(6)	0	41(13)
総計*	238(198)						

出典：2007 年上半期報告書 9、10 ページの表から作成。

注*：合計発生件数は、報告書の全ての発生場所を含む。カッコ内の数字は 2006 年同期の件数。

これによれば、2006 年同期に比して被害人数は増えており、特に身代金目当ての拉致が激増している。発生場所から見れば、ソマリアでは人質件数が圧倒的に多く、また拉致ではナイジェリアのみとも言える発生状況で、人的被害状況から見れば、この 2 カ国が最も危険な場所ということになる。海賊の使用武器から見れば、ナイフが最も多く、次いで銃器、その他となっており、目立った変化は見られない。

(2) ReCAAP の報告書

ReCAAP の報告書によれば、2007 年上半期の既遂、未遂を含む発生件数 43 件における、襲撃された船舶の状況は以下の通りである。

表 4 : 2007 年上半期における襲撃された船舶の状況

	2007 年 1~6 月	
	入港/投錨中	航 行 中
南アジア		
バングラデシュ	1	
インド	2	1
アラビア海		3
ベンガル湾		1
小 計	3	5
東南アジア		
インドネシア	20	1
マレーシア	5	2
ベトナム	3	
南シナ海		1
マ・シ海峡		1
タイ		1
フィリピン		1
小 計	28	7
総 計	31	12

出典 : ReCAAP Half Yearly Report (1st January 2007 – 30th June 2007), p.8 より作成。

これによれば、全体として入港中あるいは投錨中に海賊に襲撃されるケースが多いが、中でもインドネシアでの事案が 20 件で、圧倒的に多い。

一方、2007 年上半期に襲撃された船舶のタイプでは、最も多かったのは「タンカー（原油・LNG・その他）」の 17 隻、2 番目が「ばら積み船」の 6 隻、以下「コンテナ船」と「精製品タンカー」の各 4 隻、「ケミカル・タンカー」、「一般貨物船」及び「タグボート」の各 3 隻、「漁船・トロール船」、「車両運搬船」及び「はしけ」の各 1 隻であった。報告書によれば、2006 年と 2005 年の同期では、襲撃船舶で最も多かったのは「ばら積み船」であった。

(3) ReCAAP の報告書に見る発生事案の重大度の評価

ReCAAP の報告書の最大の特徴は、発生事案の重大度 (Significance of Incident) を、暴力的要素 (Violence Factor) と経済的要素 (Economic Factor) の 2 つの観点から評価し、カテゴリー分けをしていることである。

暴力的要素の評価に当たっては、①使用された武器のタイプ (ナイフなどよりもより高性能な武器が使用された場合が最も暴力性が高い)、②船舶乗組員の扱い (死亡、拉致の場合が最も暴力性が高い)、③襲撃に参加した海賊/武装強盗の数 (この場合、数が多ければ多いほど暴力性が高く、また組織犯罪の可能性もある) を基準としている。

経済的要素の評価に当たっては、被害船舶の財産価値を基準としている。この場合、船舶が積荷ごとハイジャックされる場合が最も重大度が大きくなる。

以上の判断基準から、報告書は以下のようなカテゴリー分けをしている。

Category	Significance of Incident
CAT 1	Very Significant
CAT 2	Moderately Significant
CAT 3	Less Significant

報告書によれば、2007年上半期の既遂事案32件をカテゴリー分けすれば、下表のようになる。

表5：2007年上半期における既遂事案のカテゴリー分け

	2007年1～3月	2007年4～6月	2007年1～6月
CAT 1	1	1	2
CAT 2		4	4
CAT 3	13	13	26
総計	14	18	32

出典：ReCAAP Half Yearly Report (1st January 2007 – 30th June 2007), p.6 より作成。

報告書によれば、2007年上半期における既遂事案32件の内容は、使用武器のタイプについては、火器1件、ナイフ12件、火器とナイフ3件、その他の武器2件、不明14件であった。人的被害の状況は、船外に投げ出された事案が2件（内、1件はCAT 1、もう1件はCAT 2）、脅迫された事案が3件（内、1件はCAT 1、他の2件はCAT 2）であった。海賊/武装強盗の数については、1～6人グループが27件で、7～9人グループが2件、9人以上のグループは3件であった。

経済的要素については、貨物の放棄/ハイジャックが1件、現金/所有物盗難が3件、備品/エンジン部品の盗難が17件、その他の物品の盗難が3件、不明/被害なしが8件であった。

報告書によれば、既遂事案の内、CAT 1とされているのは以下の2件である。

- ①1件は3月14日にインドネシアのプラウ・ビンタン東方約30カイリを航行中のホンジュラス船籍のタンカー、*Ai Maru*が襲撃された事案で、シンガポールのFocal Pointから通報があった。この事案では、ショットガン、ライフル、短刀で武装した10人のグループが2隻の高速ボートで接近し、タンカーに乗り込んだ。乗組員に大きな被害はなかったが、書類やパスポート、船員手帳、現金、携帯電話などが奪われ、通信設備などが壊された。積荷は無事だった。
- ②もう1件は、4月2日にタイ西岸タルタオ島沖約5カイリを航行中のタイのトロール漁船が銃で武装した5人の強盗に襲撃された事案で、タイのFocal Pointから通報があった。5人の強盗は漁船に乗り込み、乗組員を船外に投げ出し（その後、救出された）、漁船を奪って、スマトラ島に向かうのが目撃されたが、その後、襲撃海域の近くで発見された。

リンク先

AP	http://www.ap.org/
Australia Department of Defence	http://www.defence.gov.au/media/
Bloomberg	http://www.bloomberg.com/
CNN-IBN	http://www.ibnlive.com/
China Daily	http://www.chinadaily.com.cn/english/home/index.html
Chosun Ilbo	http://www.english.chosun.com/
Colombo Page	http://www.colombopage.com/
Indo-Asian News Service	http://www.ians.in/
India-Defence.com	http://www.india-defence.com/
KUAM	http://www.kuam.com/
Navy News Stand	http://www.navy.mil/index.asp
New Kerala	http://www.newkerala.com/
Press Trust of India (PTI)	http://www.ptinews.com/pti/ptisite.nsf
Project Monitor	http://www.projectsmonitor.com/
RIA Novosti	http://en.rian.ru/
RIGZONE	http://www.rigzone.com/
Russian Daily online	http://www.kommersant.com/
STRATEGY PAGE	http://www.strategypage.com/
Seattle Post-Intelligencer	http://seattlepi.nwsource.com/
Strategic Security Blog	http://www.fas.org/blog/ssp/
Tempo Interactive	http://www.tempointeractive.com/
The Age	http://www.theage.com.au/
The Burma Net News	http://www.burmanet.org/news/
The Central News Agency (中央通社)	http://www.cna.com.tw/
The East African	http://www.nationmedia.com/estafrican/current/
The Financial Express	http://www.financialexpress.com/
The Hindu	http://www.hinduonnet.com/
The Independent	http://www.independent.co.uk/
The Indian EXPRESS	http://www.expressindia.com/
The Korea Herald	http://www.koreaherald.co.kr/index.asp
The Straits Times (Singapore)	http://straitstimes.asiaone.com/
The Times of India	http://timesofindia.indiatimes.com/
The Wall Street Journal	http://online.wsj.com/public/
Viet Nam News Agency (VNA)	http://www.vnagency.com.vn/Home/tabid/117/Default.aspx
World Tribune	http://www.worldtribune.com/worldtribune/
Xinhua (新華社)	http://www.xinhuanet.com/english/
Yonhap News	http://english.yna.co.kr/
ZEE News	http://www.zeenews.com/

海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、標記名称にて活動しています)